中国人住民との共生に向けた地域の取り組みから見る日本社会の問題と人類学者の役割

The challenges of a community to co-exist with Chinese, and the role of anthropologists regarding it.

奈倉京子(京都文教大学)

本課題は、人類学者が如何にして人類学的理論と方法を、身近な地域社会・住民に役立て、問題を解決する方向へ導くことができるかどうか、そして当事者の視点に立って考察し、実態を把握することによって、それらをどのように、どこに向けて発したらよいか、政策提言が可能かどうか、ということを模索する公共人類学の方法と実践の試みとして位置付けることができると考える。

近年、在日外国人や多文化共生に対する関心が高まっている。本学会誌でも「多文化共生と文化人類学」と題した特集が組まれ、多文化共生の領域において文化人類学がどのような手法や視座を以って対応していったらよいかということが議論されている(2009年第74巻第1号)。本発表では在日外国人に対する人類学的、社会学的研究成果を参考にしながら、京都府宇治市の平盛地区に住む日本人と中国人の共生の問題について、府営西大久保団地の住民の関係、連合自治会の活動、団地の中にある小学校の活動、地域連携に関する参与観察を通して得られた資料を基にその実態を明らかにし、そこから映し出される日本社会、行政の問題と、人類学者の役割について議論していきたい。

この地域では、1980年5月から中国残留孤児の受け入れを始め、1990年代以降はその家族、親戚の呼び寄せ、留学生もやってくるようになり文化的背景を中国にもつ人々が増加の一途をたどり続けている。現在団地には1900世帯が住んでいる。そのうち約14%の290世帯が中国から来た家族であるというのが平盛小学校の教員の認識であるが、当初からこの地域に住んでいる連合自治会の役員は、400世帯はいるのではないかと予想している。ところが、京都府住宅課が把握している帰国者数は23名のみ(国家からの補償対象)で、行政は現在の中国人住民の数すら正確に把握していない。このような情況の中で、住民の人間関係や生活の問題まで介入して支援をしてくれる行政機関はなく、地域の自治会、教育現場、住民は「何かこれといったマニュアルがないものか」と思いながら、手探りで運営をしているのが現状である。

加えて、全校262名の児童のうち、66名が中国児童である平盛小学校では、日本語能力に問題があるため、「取り出し・入り込み教育」や補習教室を実施しているが、「思考する言語をもたない」子どもたちや親子関係の問題が深刻である。また、龍踊りや中国語といった中国文化を忘れさせないプログラムも実施しているが、「帰国を隠したいから参加したくない」という児童もおり、どのように中国文化を尊重していったらどうか思考錯誤しながら現場の教師は帰国児童と本気で向き合っている。 しかしその一方で、団地の日本人住民の間では、「日本で生活している以上、日本語をもっと勉強して話せるようになるべきだ」、「どうして日本人が中国語を勉強しないといけないのか」といった声もしばしば聞かれ、多文化の思想・政策と現実・事実としての「多文化」的光景との間には矛盾が見られる。

このように中国人住民と日本人住民がともに住む西大久保府営団地地区では、連合自治会と学校、そして住民同士が連携し、「平盛」という仲間意識をもって地域を運営している。しかし、実際、30年に渡り、日本人住民と中国人住民は互いに距離を置き、日常的にほとんど親交のない情況が続いてきた。このような情況を改善し、互いに歩みより、意見交換をしたいという思いから、2009年6月、連合自治会は毎週土曜日の夜「中日友好活動」という交流会を始めた。更に、同年9月26日に初めて連合自治会役員と中国人住民が直接話し合う場をもち、役員のこと、生活の不満などについて意見交換をし、大きな前進を見せた。 また、「中国人住民」とひと括りに見るのではなく、棟ごとに各中国人世帯の背景や生活状況を把握していこうとする試みも始めている。

発表者は、通訳兼世話役として、2009年7月からこの地域の活動に携わっている。本発表では、以上の地域の活動に対する参与観察を通して得られた一次資料をもとに報告を行い、中国人住民とともに地域をつくろうとする時、どのような問題が存在するのか、それを解決、克服していくには何が必要か、ということについて考えてみたい。

考察を通して見えてきたのは、「中国人」住民の文化的不平等、「文化的仲介者」の不在、共通のコミュニケーションの場の不足、外国人を受け入れる日本社会の問題(行政制度、政策など)から日本人の観念のレベルまで様々な領域で検討していかなければならない問題などである。この平盛地域で必要とされているのは、日本人住民と中国人住民の間に立ち、言葉だけでなく、文化を双方に伝え、架け橋的役割を担えるような草の根的な「翻訳者」、フットワークの軽い継続的なサポート体制であると発表者は考えている。そして、認識や知識生産を越えて積極的に現場に介入していくことが、人類学者に求められているのではないだろうか。